

## 起業環境で首位に輝いたスイス

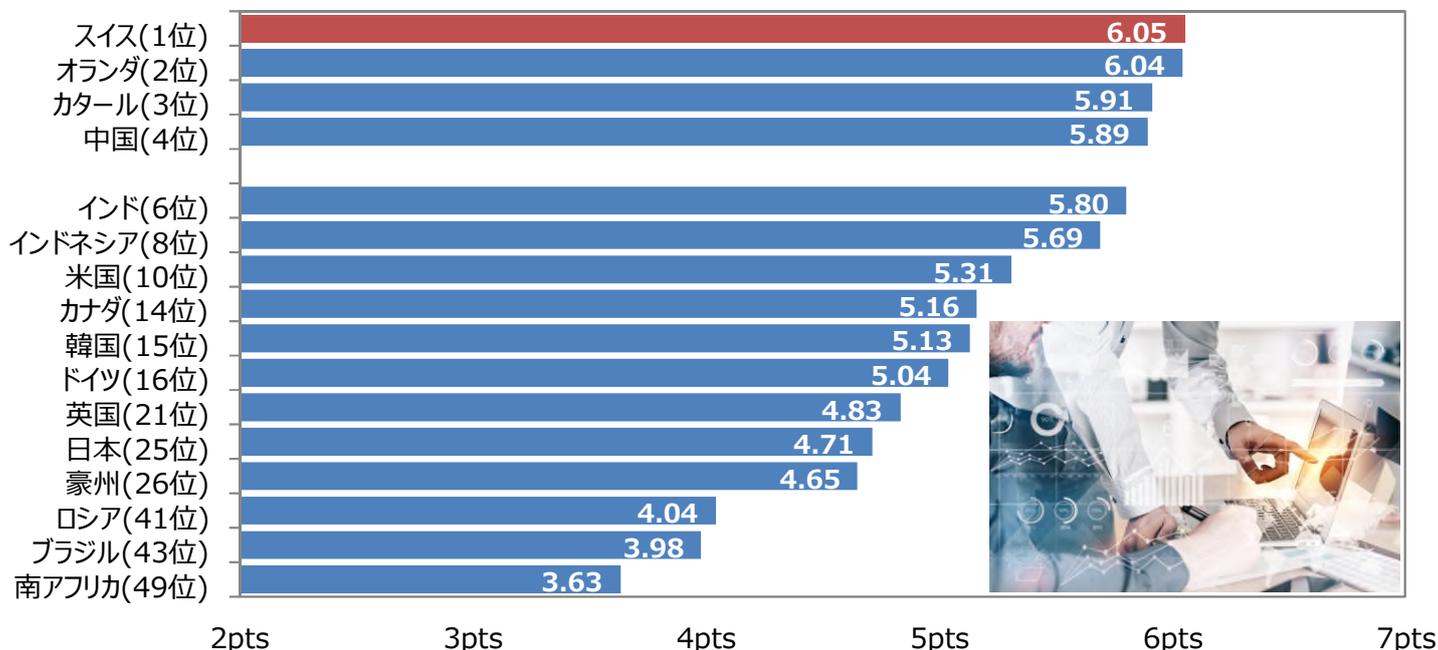
GEM(グローバル・アントレプレナーシップ・モニター)が2月25日に公表した2020年版の「グローバル・レポート」によると、2019年の起業環境指数(調査対象54か国・地域)は6.05pts獲得したスイスが5.31ptsの米国(10位)や5.04ptsのドイツ(16位)、4.71ptsの日本(25位)などを大きく引き離して首位に輝きました。

起業環境指数を構成する12個のサブ・インデックスのうち「国内市場の原動力」は44位に留まるものの、「税制・倒産」と「卒業後の起業家教育」、「研究開発成果の移転」、「ビジネス・法律インフラ」、「物理的インフラ」が1位、「起業支援プログラム」と「国内市場の開放度」が3位となるなど、ランキングの高い項目が目立っています。

この様な中、GEMは「スイスでは2019年に社内ベンチャーの新設やスタートアップを促進するための新たな政策が導入された。スイスではSDGs(持続可能な開発目標)に関連するベンチャーキャピタルが増え続けている。加えて、フリブル大学などの大学ではSDGsに焦点をあてた起業家精神プログラムが急増している」と指摘しています。

また、フリブル大学のバルデガー教授は「スイスでは多くの企業がスタートアップに投資しており、これが違いを生み出している。スイスは文化や言語、規律などの多様性が非常に高く、これが起業家精神を促進する上での重要な要因となっている」と述べており、これらの取り組みはスイスの株式市場の魅力を高める要因の一つになると考えられます。

【2019年の主要国の起業環境指数】



【2019年の起業環境指数の主要サブ・インデックス】

	スイス (1位)		米国 (10位)		ドイツ (16位)		日本 (25位)	
	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位
税制・倒産	6.21pts	1位	4.90pts	15位	4.15pts	26位	4.16pts	25位
卒業後の起業家教育	6.33pts	1位	5.42pts	12位	4.80pts	25位	4.60pts	30位
研究開発成果の移転	6.35pts	1位	4.48pts	16位	4.78pts	11位	4.44pts	17位
ビジネス・法律インフラ	6.43pts	1位	5.79pts	10位	6.29pts	3位	4.14pts	47位
物理的インフラ	8.58pts	1位	7.50pts	11位	6.45pts	36位	7.39pts	16位

※出所：GEM『2019/2020 Global Report』より作成 写真はイメージです。

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。